

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,763,320	840,857	0	5,604,177
固定資産取得積立資産	1,838,590	0	0	1,838,590
配分金支払準備金	3,472,452	0	0	3,472,452
30周年記念事業積立	0	300,000	0	300,000
財政運営資金積立 資産準備金	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	16,074,362	1,140,857	0	17,215,219

3. 基本財産及び特定資産の財源

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,604,177	0	0	(5,604,177)
固定資産取得積立資産	1,838,590	0	(1,838,590)	
配分金支払準備金	3,472,452	0	(3,472,452)	
30周年記念事業積立	300,000	0	(300,000)	
財政運営資金積立 資産準備金	6,000,000	0	(6,000,000)	
合計	17,215,219	0	(11,611,042)	(5,604,177)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,438,286	9,402,676	35,610
合計	9,438,286	9,402,676	35,610

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称 及び交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金 高齢者就業機会確保事業 (連合)	0	10,100,000	10,100,000	0	—
運営費 企画提案方式		7,100,000	7,100,000	0	—
高齢者就業機会確保事業 (町)	0	11,947,467	11,947,467	0	—
運営費 企画提案方式		8,947,467	8,947,467	0	—
		3,000,000	3,000,000	0	—
合 計	0	22,047,467	22,047,467	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,763,320	840,857	0	5,604,177
	固定資産取得積立資産	1,838,590	0	0	1,838,590
	配分金支払準備金	3,472,452	0	0	3,472,452
	30周年記念事業積立	0	300,000	0	300,000
	財政運営資金積立 資産準備金	6,000,000	0	0	6,000,000
	特定資産計	16,074,362	1,140,857	0	17,215,219

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,763,320	840,857	0	0	5,604,177